

# 令和3年度 外郭団体評価シート

## 1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		0797-76-5432			
ホームページアドレス	https://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%											
所管部課	企画経営部 政策室 情報政策課						電話番号		0797-77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運営業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7			0	7			0	7		
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	1			0	1			0	1
臨時職員・その他 (職員)			0	7			0	7			0	7
合計	0	8	4	8	0	8	4	8	0	8	4	8
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					41歳				4,065千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	95,722	99,023	96,693
	流動資産	85,862	89,523	87,984
	固定資産	9,860	9,500	8,709
	負債合計	8,128	10,153	7,803
	流動負債	8,128	10,153	7,803
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	87,593	88,870	88,889
基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000	
剰余金・積立金など	7,593	8,870	8,889	
収 支	事業活動収入【経常収益】	89,776	85,318	90,260
	事業収入【売上高】	89,191	76,808	89,438
	うち、自主事業収入	34,444	22,486	37,113
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	54,747	54,322	52,325
	うち、市からの収入	54,747	54,322	52,325
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	54,557	53,926	51,562
	その他	190	396	763
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	585	8,510	822
	経常利益	1,083	1,700	230
	投資・財務活動収入【特別利益】	43	43	0
	総収入	89,819	85,361	90,260
	事業活動支出【経常経費】	88,693	83,617	90,030
	うち、人件費	29,844	27,894	28,743
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	58,849	55,723	61,287
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	466	467	211	
総支出	89,159	84,084	90,241	
当期収支差額【当期純利益】	660	1,277	19	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	6,934	7,594	8,870	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	7,594	8,870	8,889	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	60.8%	63.2%	57.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	91.5%	89.7%	91.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	1056.4%	881.7%	1127.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	11.3%	10.7%	9.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.2%	2.2%	0.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.1%	1.7%	0.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年度(2021年度)実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	コロナ禍のため、これまで実施していた「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」「宝塚社交ダンス大会」など、ほとんど全てのイベントが中止となりました。しかし、サンテレビ(1,100万円)・ラジオ関西(340万円)へのCM・番組収入があり、売上は1,263万円増となりました。結果的には黒字計上となりました。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。17年連続黒字を計上、自己資本比率・流動比率・固定比率とも優良であり安定しています。また、市長選や県議補選など、特別番組や開票速報を放送。新たに選挙啓発キャンペーンにも取り組みました。
収益性	開局20周年事業(番組・イベント・キャンペーン)は再び延期せざるを得なくなりましたが、今後の課題としたい。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。番組表を「Comipa」と連携して情報誌「エフエム宝塚」(季刊)として発行し、広告・番組収入の増加を図っています。また、「835倶楽部」のサポート会員を拡大して営業収益の改善に結びつけたい。
総合評価	市からの受託収入が56.2%と下降しましたが、イベントの実施などで市からの依存率をさらに低下させたい。コロナ禍でラジオが聞かれ始めたという機会を活用し、今後は、新番組やイベントの新規開発、広告代理店業務の拡大、阪神間4局との連携など、ラジオ局としての存在意義を高めて自立するように努力致します。また、新規事業としてアピアホールの運営を受託して大幅な収入増を計りたい。

#### 6 所管課による評価

自立性	コロナ禍でイベント等の開催が制限されているにも関わらず、市受託事業依存率を、昨年や一昨年より下げることが出来たのは評価できる。
安定性	自己資本比率、流動比率ともに高い水準にあり、問題ないと考える。
収益性	前年度に引き続きイベントの開催が制限されている中で、黒字が確保できたのは評価できる。ただし、利益率は低下しているため、今後どのような方法で収益を確保していくのか、検討していく必要がある。
総合評価	令和2年度からコロナ禍が続く中、売上高の回復と、市受託事業依存率の低下を達成できた点が評価できる。令和4年度以降も、イベントの再開、業務効率化や営業活動の拡大でこの傾向を続けていただきたい。一方、令和4年度事業検証で有効性や効率性の観点からコミュニティFM放送事業を検証した結果、コミュニティFMの強みを生かした地域密着の情報発信、市民参加型の番組や企画において担ってきた役割を踏まえて、市民と市をつなぐ、より効果的なメディアへの転換について、一定の期間を区切り市と同局が丁寧に協議を行っていく必要があると考える。

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		恒藤 博文					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/s/shisei/gyozaisei/1001265.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%		5,000千円			100%			
市以外の出資者 及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-77-2031			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 定 設 管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10
嘱託・契約職員等 (職員)	/				/				/			
臨時職員・その他 (職員)	/				/				/			
合 計	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額							
千円					歳					千円		
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	2,978,736	3,111,642	3,613,185
	流動資産	2,978,736	3,111,642	3,613,185
	固定資産	0	0	0
	負債合計	2,501,536	2,620,624	3,222,283
	流動負債	2,492,780	2,610,114	3,211,635
	固定負債	8,756	10,510	10,648
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	8,756	10,510	10,648
	市の債務保証残高	2,380,000	2,480,000	2,520,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	477,200	491,018	390,902
	基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000
	剰余金・積立金など	472,200	486,018	385,902
収 支	事業活動収入【経常収益】	66,846	143,095	293,854
	事業収入【売上高】	63,810	140,679	291,386
	うち、自主事業収入	63,810	140,679	291,386
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	3,002	2,400	2,452
	うち、市からの収入	3,002	2,400	2,452
	市補助金	3,002	2,400	2,452
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,036	2,416	2,468
	経常利益	12,194	13,818	18,547
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	66,846	143,095	293,854
	事業活動支出【経常経費】	51,650	126,877	272,854
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	51,650	126,877	272,854
	支払利息・その他【営業外費用】	3,002	2,400	2,452
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	118,664	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	54,652	129,277	393,970	
当期収支差額【当期純利益】	12,194	13,818	△ 100,116	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	460,006	472,200	486,018	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	472,200	486,018	385,902	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	4.5%	1.7%	0.8%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	16.0%	15.8%	10.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	119.5%	119.2%	112.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	19.1%	9.8%	6.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	0.4%	0.5%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。



#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年度(2021年)度実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしています。
安定性	令和3年度決算においては、18,547千円の当期純利益がありました。市の方針により特定土地が生じたことにより準備金は前年度比減の385,902千円となりましたが、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、令和3年度は18,547千円の当期純利益がありました。
総合評価	令和3年度から令和7年度までの5年間を取組期間とする第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の削減の可能性について検討し、保有土地についても、賃貸等による有効活用の継続に努めました。

#### 6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げています。
安定性	令和3年度決算においては、18,547千円の当期純利益がありましたが、市の方針により特定土地が生じたため、土地評価損が発生し、準備金は前年度比減の385,902千円となりましたが、短期的な支払能力に問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、令和3年度は18,547千円の当期純利益がありました。
総合評価	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画が令和2年度で終了し、令和3年度から新たに第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートしました。今後も宝塚市土地開発公社と連携を密にしながら、長期保有土地の削減の可能性について検討し、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。



## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名		井上 輝俊					
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	なし											
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部 クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に応えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	1	7	6	0	1	7	6	0	1	7	6	0
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	千円				63歳				4,066千円			
備考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	81,687	86,039	89,054
	流動資産	81,399	85,787	88,839
	固定資産	288	252	215
	負債合計	5,475	5,926	5,053
	流動負債	5,475	5,926	5,053
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	76,212	80,112	84,001
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	46,212	50,112	54,001	
収 支	事業活動収入【経常収益】	55,294	54,109	53,927
	事業収入【売上高】	53,657	52,226	52,069
	うち、自主事業収入	18,204	18,132	17,947
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	35,453	34,094	34,122
	うち、市からの収入	35,453	34,094	34,122
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	35,453	34,094	34,122
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,637	1,883	1,858
	経常利益	6,769	5,196	5,300
	投資・財務活動収入【特別利益】	25	30	0
	総収入	55,319	54,139	53,927
	事業活動支出【経常経費】	48,525	48,915	48,628
	うち、人件費	33,384	33,146	34,473
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	15,141	15,769	14,155
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	1,791	1,294	1,411	
総支出	50,316	50,209	50,039	
当期収支差額【当期純利益】	5,003	3,930	3,888	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	41,233	46,211	50,112	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	46,211	50,112	54,001	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	64.1%	63.0%	63.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	14.3%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	93.3%	93.1%	94.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1486.7%	1447.6%	1758.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.4%	0.3%	0.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	12.6%	9.9%	10.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	8.3%	6.0%	6.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

<p>令和4(2022年)度実施。下記のとおり。</p> <p>前回(平成30年度)の財政援助団体等監査での意見「今後の事業展開について」に対する取組状況について確認したところ、令和3年9月開催の第26期第3回臨時取締役会の協議第2号「土塚都市環境サービス株式会社の将来性について」において一度協議がされ、課題は認識されているものの、具体的な検討は進んでいませんでした。</p> <p>都市環境サービスでは、令和4年度収支をベースに現状の2班体制を維持することを前提に、令和5年度末に再雇用職員2人が退職になることから、新規採用に伴う人件費の増加、クリーンセンター建て替えによる事務所移転経費の増加等を想定して、令和4年度から令和13年度までの10年間の経営状況を予測しています。この経営予測は、退職補充中の人数が2人または1人の場合に分けて作成されており、2人採用の場合は令和6年度以降経常利益が赤字、1人採用の場合は令和9年度以降経常利益が赤字になることが見込まれています。</p> <p>所管課からは、「人件費の増加による都市環境サービスの収益性の悪化は懸念している。また、将来においては、くみ取り件数が減少し事業を継続できない状況が訪れることが十分に予測されることから、市としてし尿収集業務をどのように継続するのか検討する必要がある。検討するにあたっては、近隣市との広域化、同業他社との合併や事業譲渡、更に市の直営も視野に入れる必要があると考えている。」旨の説明を受けました。</p> <p>以前から想定されていた、くみ取り件数の減少、退職補充による人件費の増加だけでなく、クリーンセンター建て替えによる事務所移転経費の増加等、都市環境サービスを取り巻く環境が変化しており、課題もより深刻になっていると考えます。</p> <p>令和3年度の繰越利益剰余金は5,400万円ですが、経営予測を考慮すると、そう遠くない将来に繰越利益剰余金が枯渇する恐れがあります。早急に会社の方向性を決定し、具体的な課題整理に取り組んでください。</p>
--

#### 5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率が63.3%と半数以上を占めているが、会社の設立趣旨から考えれば当然である。しかしながら、し尿収集委託件数は年々減少してきており、今後とも現状の市委託料を確保することは難しくなると予想される。このことから、浄化槽等の修繕業務などの自主事業収入の増加に努め、自立性を高めていく必要もあると考えている。
安定性	これまでの利益剰余金等により安定性は確保されているものの指標的には減少傾向にある。今後、収益性の悪化が懸念されることから楽観出来る状況ではないと考えている。
収益性	今年度までは再任用社員による受託事業の実施等により収益性は一定維持できている。しかしながら、再任用社員2名が退職したことにより、再任用社員から正規社員への入替えが発生しており、人件費等の増加による収益性の悪化が懸念される。このことから、浄化槽等の修繕業務などの自主事業収入の増加に努めるとともに、当社の将来像を見据えた人員体制を検討するなどして、収益性を維持する必要がある。
総合評価	これまでは人件費などを抑えることにより安定性や収益性等を維持してきたことを評価しているが、今後は社員の入替えによる人件費等の増加や市委託料の減少なども予測される。このことから、これまでの実績等に楽観すること無く、自主事業の拡充などに努め効率的な運営を図るとともに、市に対しては当社の設立趣旨を理解いただき一定の委託料確保を求めていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	指標の偏りはあるが、おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えようとする努力について評価できると考える。

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		古川 一洋					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	https://www.sorio-takarazuka.jp											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%		915,000千円				49.41%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	1 事務所、店舗床の賃貸業務 2 駐車場の運営業務 3 施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
指定施設管理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	4	/		3	4	/		3	4	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	10	0	0	0	13	0	0	0	14	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		6	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	4	6	16	0	4	6	19	0	4	6	18	0
常勤役員の前平均報酬・賞与	5,280千円				正規職員の前平均年齢				正規職員の前年間給与額			
	5,280千円				42.7歳				5,500千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	3,850,065	3,887,597	3,889,081
	流動資産	1,254,180	1,223,527	1,191,008
	固定資産	2,595,884	2,664,070	2,698,073
	負債合計	793,212	741,862	645,728
	流動負債	219,530	224,956	202,756
	固定負債	573,681	516,905	442,972
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	529,235	469,460	391,743
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	3,056,853	3,145,735	3,243,352
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	1,205,352	1,294,235	1,391,852	
収 支	事業活動収入【経常収益】	777,567	737,075	725,826
	事業収入【売上高】	764,743	716,964	721,829
	うち、自主事業収入	754,546	706,507	711,067
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	10,197	10,457	10,762
	うち、市からの収入	10,197	10,457	10,762
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	10,197	10,457	10,762
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	12,824	20,111	3,997
	経常利益	164,754	135,756	140,501
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	777,567	737,075	725,826
	事業活動支出【経常経費】	611,704	600,372	584,811
	うち、人件費	122,363	130,950	125,898
	うち、市委託事業の再委託費	8,514	8,726	8,996
	その他	480,827	460,696	449,917
	支払利息・その他【営業外費用】	1,108	945	514
投資・財務活動支出【特別損失】	0	13	222	
(企業会計)【法人税等】	48,383	44,348	44,271	
総支出	661,195	645,678	629,818	
当期収支差額【当期純利益】	116,371	91,394	96,006	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	1,088,725	1,205,097	1,296,491	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	1,205,097	1,296,491	1,392,498	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.3%	1.4%	1.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	83.5%	83.4%	83.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	5.0%	4.3%	4.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	79.4%	80.9%	83.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	571.3%	543.9%	587.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	84.9%	84.7%	83.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	21.5%	18.9%	19.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.3%	3.5%	3.6%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。



#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年度は実施していない

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	安定した不動産賃貸収入などにより売上高経常利益率は安定し、収益性はよい。
総合評価	令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が3度発令され、飲食店等への休業要請等により、社会経済活動の回復にはほど遠い状況が続いた。当社においても、テナント撤退や一時的な賃貸料の減額要請はあったが、空き店舗への積極的な誘致や駐車場収入の回復により、売上高は721,829千円で、前期比0.7%増となった。また、経常利益についても、140,501千円で、前期比3.5%の増と安定的に推移した。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の不動産賃貸部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率ともに良好な数値であり、安定性は高い。
収益性	コロナ禍の影響はあったものの、不動産賃貸部門及び駐車場運営部門では昨年度より増収となり、全体でも概ね良好な決算数値である。しかし、施設がオープンしてから30年近く経過し、老朽化のことを考慮すると今後の収益性に懸念が生じる。新型コロナウイルス感染症の落ち着きを見据え、中・長期的な収益性の維持向上にどのように取り組むかが課題となる。
総合評価	毎年度安定的な経営を行っているが、上記のとおり収益面での懸念がある。今後、施設の老朽化にも十分対応し、将来的にも宝塚市の中心地として賑わいと活力のあるエリアづくりを期待する。

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社													
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦							
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800					
ホームページアドレス														
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				12.20%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.44%)、(株)日本政策投資銀行(12.20%)、(株)西友(12.20%)、(株)三井住友銀行(4.88%)他													
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092					
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営													
主な事業	1 不動産貸付事業 2 管理受託事業 3 駐車場、駐輪場運営事業 4 アピアホール、カルチャー教室の運営事業													
指 施 設 管 理	なし													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度					
	役員		職員		役員		職員		役員		職員			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
民間人・その他 (役員)	0	5	/		0	5	/		0	5	/			
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0	4	0		
市職員 (役員/派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		5	0	/		5	0		
臨時職員・その他 (職員)	/		0	8	/		0	8	/		0	8		
合 計	1	5	9	8	1	5	9	8	1	5	9	8		
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額					
					50歳				5,714千円					
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。													

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	487,929	498,765	484,022
	流動資産	80,463	101,334	96,347
	固定資産	407,467	397,431	387,675
	負債合計	177,460	206,178	197,508
	流動負債	29,123	30,412	27,442
	固定負債	148,336	175,766	170,066
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	143,491	171,011	165,011
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	310,470	292,587	286,514
	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
	剰余金・積立金など	64,470	46,587	40,514
収 支	事業活動収入【経常収益】	204,389	189,798	193,353
	事業収入【売上高】	200,210	183,209	188,035
	うち、自主事業収入	200,210	183,209	188,035
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	4,179	6,589	5,318
	経常利益	△ 3,922	△ 17,370	△ 5,739
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	204,389	189,798	193,353
	事業活動支出【経常経費】	208,256	207,117	198,976
	うち、人件費	63,436	66,237	63,723
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	144,820	140,880	135,253
	支払利息・その他【営業外費用】	55	51	116
投資・財務活動支出【特別損失】	35	178	0	
(企業会計)【法人税等】	335	335	335	
総支出	208,681	207,681	199,427	
当期収支差額【当期純利益】	△ 4,292	△ 17,883	△ 6,074	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	68,761	64,469	46,587	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	64,469	46,587	40,513	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	10.0%	10.0%	10.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	63.6%	58.7%	59.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	276.3%	333.2%	351.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	131.2%	135.8%	135.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-2.0%	-9.5%	-3.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-0.8%	-3.5%	-1.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している状況です。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率、ともに昨年値と大きな変化がなく、長期借入金が600万円減少したものの依然として固定負債は多く、安定性には乏しい。
収益性	アピアホールの売上は、ワクチン接種会場の利用があり600万円増加したものの、本来のイベント利用は、相変わらず増加する気配はない。売上高経常利益率、総資本経常利益率ともにマイナスが続いており収益性の改善は厳しい状況である。
総合評価	コロナウイルスの感染拡大は、収まりを見せつつあるが、コロナによる生活様式の変化が定着しつつあり、アピアホールの利用や駐車場利用が以前の状況に戻るかは、非常に不透明である。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの補助金や受託事業等はなく、自立している。
安定性	自己資本比率、流動比率は優良であるが、長期借入金が9,200万円、長期未払金が3,800万円余と依然大きい。固定比率も135.3%と昨年度からあまり改善されていない。
収益性	アピアホール、カルチャー運営事業が新型コロナウイルスワクチンの接種会場として稼働したため、前年比153.4%となったが、不動産貸付事業及び管理受託事業が前期比減収となった。今期はマイナス幅が減少したとはいえ、経常利益は3期連続マイナスとなるとともに当期収支は4期連続の純損失となり、利益剰余金の減少が続く厳しい状況である。
総合評価	抜本的な収益改善に向けて、駅前立地を活かした施設として集客力を高める必要がある。ショッピングセンター自体の魅力向上に取り組むとともに新型コロナウイルス感染症の落ち着きを見据えてアピアホール、カルチャー事業の活性化を図っていく必要がある。

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社												
設立年月日	平成11年11月11日				代表者名				阪上 和彦				
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570				
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp												
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%												
所管部課	産業文化部 産業振興室 農政課						電話番号		0797-77-2036				
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したもの。												
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理												
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	11	/		
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	0	/		1	0	/			1	0
臨時職員・その他 (職員)	/		35	0	/		36	0	/			34	0
合 計	0	14	41	0	0	14	42	0	0	13	40	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	0千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額				
	0千円				40.0歳				4,075千円				
備考													

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	129,293	134,729	140,495
	流動資産	120,295	126,950	133,420
	固定資産	8,998	7,779	7,075
	負債合計	34,051	38,794	41,023
	流動負債	28,783	33,681	35,923
	固定負債	5,268	5,113	5,100
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	5,268	5,113	5,100
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	95,242	95,935	99,472
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	45,242	45,935	49,472	
収 支	事業活動収入【経常収益】	194,714	202,382	222,720
	事業収入【売上高】	191,440	198,826	222,211
	うち、自主事業収入	154,354	164,119	184,550
	うち、利用料金収入(指定管理)	7,697	5,947	7,302
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	29,389	28,760	30,359
	うち、市からの収入	29,389	28,760	30,359
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	29,389	28,760	30,359
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,274	3,556	509
	経常利益	△ 2,552	1,594	4,032
	投資・財務活動収入【特別利益】	4	0	0
	総収入	194,718	202,382	222,720
	事業活動支出【経常経費】	197,126	200,731	218,642
	うち、人件費	68,881	67,889	71,849
	うち、市委託事業の再委託費	4,309	4,599	4,285
	その他	123,936	128,243	142,508
	支払利息・その他【営業外費用】	140	58	44
	投資・財務活動支出【特別損失】	641	652	2
(企業会計)【法人税等】	307	248	495	
総支出	198,214	201,689	219,183	
当期収支差額【当期純利益】	△ 3,496	693	3,537	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	48,738	45,242	45,935	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	45,242	45,935	49,472	



### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	15.1%	14.2%	13.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	14.7%	16.0%	14.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	73.7%	71.2%	70.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	417.9%	376.9%	371.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	9.4%	8.1%	7.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-1.3%	0.8%	1.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-2.0%	1.2%	2.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

指摘事項なし
--------

#### 5 団体による自己評価

自立性	受託事業および指定管理事業の金額は微増している一方で、市補助金はなく、また自主事業の売上高が伸びており、市への依存率は概ね低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は若干減少つつあるが依然70%以上で、安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、電話機器設備とファイルサーバーの交換を行い流動比率も若干低下したが、資金的にも大変安全性が高いといえる状況にある。 ただし、設備の老朽化は至る所で進んでおり今後の課題である。
収益性	販売部門は花苗・植木販売、園芸資材販売が好調で、昨年は新型コロナウイルスの影響で人数制限や時短営業を余儀なくされた喫茶部門とカルチャー教室部門も回復してきたことで、営業利益、経常利益を確保するなど収益面での回復も見られる。一方で、継続的な人件費の上昇と資源価格の高騰が始まっており、次年度以降の大きな課題となる。
総合評価	自立性、収益性、安定性の各指標については良好であり、中心となる販売売上も好調である。ただし、足元には高コストの波が押し寄せており、また費用の削減にも限度があるため、いかに販売売上を伸ばすかが肝となる。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金と人員派遣はなく、各指標のとおり高い自立性を保っている。市受託事業依存率については、前年比0.6ポイント下降となった。市受託が減少する中、経常収益を伸ばしており、自立した運営ができていると考えられる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良。流動化率について、電話機器設備とファイルサーバーの交換により若干減少したが、安定性においては高い水準を維持している。
収益性	前年度に続き、売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに改善傾向が続く。自宅で楽しむ園芸の需要増加、宝塚おうち園芸の実施などで植木・花苗販売は好調。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が低迷していた喫茶部門とカルチャー部門も回復傾向であることから、営業利益、経常利益を確保するなど収益面でも回復。
総合評価	前年度に続き、令和3年度はギャラリー・ペオニア部門の販売が好調で、コロナ対策を講じた営業を行っている喫茶・カルチャー部門でも回復傾向であることから、当期純利益3,537千円を計上した。引き続き、コロナ禍に相応しい事業展開を行っていく必要がある。

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				妙中 信之			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%				300,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 安心ネットワーク推進室 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	8	/		0	8	/		0	8	/	
正規職員 (役員/職員)	1	0	109	153	1	0	106	132	3	0	113	121
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	2	1	1	0	2	1	1	0	2	0	0	1
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		5	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	3	10	115	153	3	10	112	132	5	9	117	122
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
4,033千円	47.2歳				4,056千円							
備 考	常勤役員5名のうち3名については、正規職員として兼務従事しており、役員報酬の支給はありません。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	610,299	566,250	550,335
	流動資産	247,317	280,391	263,943
	固定資産	362,982	285,859	286,392
	負債合計	133,636	155,358	145,578
	流動負債	122,058	132,363	123,824
	固定負債	11,578	22,995	21,754
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	476,662	410,891	404,757
基本財産【資本金】	200,665	200,038	205,084	
剰余金・積立金など	275,997	210,853	199,673	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,179,599	1,088,588	1,120,874
	事業収入【売上高】	1,174,092	1,067,686	1,107,790
	うち、自主事業収入	1,059,833	942,007	985,020
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	51	16	6
	補助金など	114,208	125,663	122,764
	うち、市からの収入	114,208	125,663	122,764
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	114,208	125,663	122,764
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,507	20,902	13,084
	経常利益	3,307	△ 62,830	△ 11,064
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,179,599	1,088,588	1,120,874
	事業活動支出【経常経費】	1,176,292	1,151,418	1,131,938
	うち、人件費	929,334	906,131	889,910
	うち、市委託事業の再委託費	1,834	1,822	1,529
	その他	245,124	243,465	240,499
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	58	607	34	
(企業会計)【法人税等】	281	1,708	82	
総支出	1,176,631	1,153,733	1,132,054	
当期収支差額【当期純利益】	2,968	△ 65,145	△ 11,180	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	273,029	275,997	210,853	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	275,997	210,852	199,673	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	9.7%	11.5%	11.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	1.6%	1.4%	1.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	2.5%	2.6%	1.6%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	78.1%	72.6%	73.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	202.6%	211.8%	213.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	76.2%	69.6%	70.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.3%	-5.9%	-1.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.5%	-11.1%	-2.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年(2021年)度実施なし
------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	令和3年(2021年)度における公社の主な事業は、介護保険事業である。市からの補助金はなく、市受託事業依存率も11.0%であり市の関与は低い。また、市事業の再委託率は1.2%、市OB・市派遣職員の割合も1.6%と年々低く推移していることから、自立性は高いと言える。
安定性	自己資本比率73.5%と昨年より増え、優良な状態を維持している。流動比率213.2%となり前年より1.4%、一昨年より10.6%と年々増加、また固定比率も70%前後で推移しており、安全で理想的な状態となっている。
収益性	令和2(2020)年度は、大規模空調修繕工事、新型コロナウイルス感染症拡大による収入減少が大きく、売上高計上利益率、総資本経常利益率共にいずれも極めて低い値となったが、令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも介護収入の増加、人手不足による人件費の減少もあり、売上高計上利益率、総資本経常利益率共に大幅な回復となった。
総合評価	令和2(2020)年度のステップハウス宝塚において計画されていた施設老朽化に伴う大規模空調修繕工事、そして新型コロナウイルス感染症拡大による減収にて大幅な落ち込みから、令和3(2021)年度は、新型コロナウイルスと向き合い、感染対策等を行いつつ、徐々に経営状況は回復してきている。令和4(2022)年度から始まる第4期中期経営計画(チャレンジプラン)にも示したように健全な財務体質の確立を目指し、事業再編を含む抜本的な経営再建に向け、取り組んでいく。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金はなく、受託事業依存率は10%程度、市事業の再委託率も1%程度と継続して低い状況と言える。また、市OB・市派遣職員の割合も昨年度から1ポイント減少し、1.6%となっており、自立性は高いと言える。
安定性	自己資本比率及び流動比率については、令和2年度(2020年度)から改善し、いずれも高水準を維持している。また、固定比率も令和2年度(2020年度)から1.2ポイントマイナスになったものの、70%前後で推移しており、安全な水位と言える。
収益性	令和2年度(2020年度)と比較すると、事業収入を含めて総収入は増加し、人件費を含めた総支出は減少するなど、一定の経営改善は認められるものの、令和3年度(2021年度)の収支は11,180千円の赤字となっている。
総合評価	令和2年度(2020年度)の当期収支差額については、ステップハウス宝塚において実施した施設老朽化に伴う大規模空調修繕工事及び新型コロナウイルス感染症拡大による影響と考えられ、令和3年度(2021年度)においても、引き続き同感染症の影響があったものと考えられる。コロナ禍においても、収益が確保できるよう各事業の分析や体制づくりが必要と思われる。会社との定期的な協議を行い、経営健全化を目指す。

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		山崎 之嗣					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	https://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%		401,491千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部 宝のまち創造室 文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 芸術文化鑑賞事業の開催 (2) 地域の文化活動の育成及び援助 (3) 地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4) 芸術文化施設の管理運営 (5) その他目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	(1) 宝塚市文化施設ベガ・ホール (2) 宝塚市立文化施設ソリオホール (3) 宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	9	/		0	10	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	10	0	0	0	10	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		4	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		13	0	/		13	0	/		13	0
合 計	1	11	28	0	1	12	28	0	1	12	27	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円					45.4歳				6,154千円			
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。											



## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	543,786	544,282	550,145
	流動資産	34,353	35,439	37,742
	固定資産	509,433	508,843	512,403
	負債合計	55,834	57,120	52,397
	流動負債	50,533	52,711	49,358
	固定負債	5,301	4,409	3,039
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	487,952	487,161	497,748
	基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491
剰余金・積立金など	86,461	85,670	96,257	
収 支	事業活動収入【経常収益】	292,577	270,673	312,596
	事業収入【売上高】	288,532	267,393	308,933
	うち、自主事業収入	20,703	6,906	19,641
	うち、利用料金収入(指定管理)	66,893	40,131	61,715
	会費・寄附・協賛金など	4,579	2,434	2,773
	補助金など	196,357	217,922	224,804
	うち、市からの収入	196,357	201,654	206,219
	市補助金	0	3,163	0
	市委託料・指定管理料	196,357	198,491	206,219
	その他	0	0	0
	その他	0	16,268	18,585
	運用益・その他【営業外利益】	4,045	3,280	3,663
	経常利益	△ 7,835	△ 709	11,193
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	292,577	270,673	312,596
	事業活動支出【経常経費】	300,412	271,382	301,403
	うち、人件費	117,694	117,607	122,882
	うち、市委託事業の再委託費	75,823	70,276	75,426
	その他	106,895	83,499	103,095
	支払利息・その他【営業外費用】	52	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	525	82	606	
総支出	300,989	271,464	302,009	
当期収支差額【当期純利益】	△ 8,412	△ 791	10,587	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	81,958	73,546	72,755	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	73,546	72,755	83,342	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	1.2%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	67.1%	73.3%	66.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	38.6%	35.4%	36.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	6.9%	6.9%	3.6%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	89.7%	89.5%	90.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	68.0%	67.2%	76.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	104.4%	104.5%	102.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-2.7%	-0.3%	3.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-1.4%	-0.1%	2.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけのリターンを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

<p>令和3年11月、市監査委員による監査が実施され、財団は設立目的に沿って運営され、出納その他事務についても、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。</p> <p>経営状況については、赤字経営が常態化しており、また、一般正味財産期末残高についても毎年度減少してきている。流動比率についても100%未満であり、厳しい経営状況にあると指摘された。</p> <p>経営改善においては、費用削減のみでは限界があるため、収益性の向上や集客のための戦略立案など、さらなる収益確保の検討に努めるよう指摘があった。</p> <p>また、所管課に対しては、人件費等固定費の上昇、施設の稼働率低下、指定管理対象施設の老朽化など、財団運営にかかる問題は山積し、この状況が続けば、市の出資金にも影響を及ぼすこととなるため、財団が安定的に経営できるように助言・指導等を行うよう、指摘があった。さらに、施設管理料の積算にあたっては、収入において、財団の自己財源からの充当を前提にしていることが、実質的に財団の資産を減少させる一因となっているとして、適切な金額の積算を求めた。</p>
--

#### 5 団体による自己評価

自立性	<p>宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、市からの補助金はないが、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営と施設を中心に文化事業を展開していることから、市受託事業依存率が高い。コロナ禍が多少回復したため、例年並みとなった。</p> <p>再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。</p> <p>また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少しているが、経費削減や、独自に外部の助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。市民が読み終えた本をリサイクル換金できる古本募金も定着している。</p>
安定性	<p>固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の8割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。</p>
収益性	<p>公益財団法人として、地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。また、施設がいずれも小規模で座席数が少ないため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収益を増やすよう努力している。</p> <p>本年も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、自主事業数は前年を上回り、例年の7割程度実施。貸館事業の使用件数は、例年の8割程度まで回復した。</p> <p>また、前年に引き続き、文化庁の文化芸術振興費補助金や、国からの雇用調整助成金に申請し給付を得られたことなどから、当期の収支差額は、プラスとなった。</p>
総合評価	<p>「宝塚市文化芸術振興基本計画」における「長期的に安定した文化芸術振興の推進母体」として、継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にとどまらず公立学校への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。</p> <p>公益財団法人として会計基準の認定要件を満たして運営しており、収支のバランスを取りつつ、今後も安定した運営を目指していく。</p>

#### 6 所管課による評価

自立性	<p>公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としているため、市受託事業依存率が高い。新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことや、コロナ禍においても工夫して事業を実施したことで、例年並みに回復した。数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。</p>
安定性	<p>流動比率については100%未満ではあるが、令和2年度と比較して少し改善している。自己資本比率は高く、堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高いと言える。</p>
収益性	<p>市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しながら、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響は続いているが、中止・延期していた事業の再開や貸館利用件数の回復、また前年に引き続き国の助成金等を申請し財源確保に取り組んだことから、収支差額はプラスとなった。</p>
総合評価	<p>公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。</p>

## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名	田名網 陽子						
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号	0797-87-5911				
ホームページアドレス	https://www.tspf.hyogo.jp											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%	302,000千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部 生涯学習室 スポーツ振興課						電話番号	0797-77-9117				
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達せするために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		6	/		0	7	/		
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		2	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		2	2	/		1	5	/		2	4
合 計	1	11	12	2	1	10	11	5	1	11	12	4
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
0千円	50歳				7,116千円							
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	342,511	334,264	305,801
	流動資産	39,733	40,464	24,324
	固定資産	302,778	293,800	281,477
	負債合計	23,728	44,771	41,366
	流動負債	23,728	44,771	41,366
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	318,783	289,493	261,948
	基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000
剰余金・積立金など	218,783	189,493	161,948	
収 支	事業活動収入【経常収益】	332,457	259,124	261,470
	事業収入【売上高】	325,010	250,852	255,716
	うち、自主事業収入	87,319	51,441	55,968
	うち、利用料金収入(指定管理)	143,774	104,314	115,326
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	93,917	95,097	84,422
	うち、市からの収入	93,917	95,097	84,422
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	93,917	95,097	84,422
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,447	8,272	5,754
	経常利益	△ 1,087	△ 28,774	△ 25,504
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	332,457	259,124	261,470
	事業活動支出【経常経費】	333,543	287,897	286,974
	うち、人件費	90,998	85,273	83,119
	うち、市委託事業の再委託費	110,285	98,754	97,503
	その他	132,260	103,870	106,352
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	93	434	1,959
(企業会計)【法人税等】	82	82	82	
総支出	333,718	288,413	289,015	
当期収支差額【当期純利益】	△ 1,261	△ 29,289	△ 27,545	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	220,045	218,783	189,493	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	218,783	189,493	161,948	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	28.2%	36.7%	32.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	117.4%	103.8%	115.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	7.7%	8.3%	7.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	93.1%	86.6%	85.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	167.5%	90.4%	58.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	95.0%	101.5%	107.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-0.3%	-11.5%	-10.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-0.3%	-8.6%	-8.3%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。



#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年(2021年)度実施無し

#### 5 団体による自己評価

自立性	従前より補助金はありませんので、指定管理料に利用料金並びに自主事業収入で運営しています。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で大変厳しい経営状況にあります。来年度は単年度黒字決算を目指し持続的かつ自立した経営基盤の確保に努めます。
安定性	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・利用制限や自主事業の休講などにより、収入が大幅な減収・減益となり、令和3年度も特定資産の取り崩しを行う等、大変厳しい状況にあり、流動比率と固定比率が悪化しました。そういった中でも先行投資的に照明のLED入れ替えや、多目的グラウンドの夜間照明設置などを行い、その効果も表れています。今後も投資効果の検証はもとより自主事業の見直しによる収益改善や更なる経費節減等、経営改善に努めます。
収益性	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・利用制限や自主事業の休講などにより、大きく減収・減益となりました。施設利用者や自主事業参加者はコロナウイルスのまん延状況と連動していますが、そういった中でも新たな利用者や受講者の確保に努めました。今後も自主事業を中心に利用者のニーズに合った様々な見直しを行い、申込方法や新たな教室の提案を行うなど、安定した収益の確保に努めます。
総合評価	常日頃から単なる場所貸しの業務だけではなく市民スポーツの普及・振興の観点からの運営を心掛けています。昨年度に続きコロナ禍の影響もあり、法人としては大変厳しい状況にありますが安全安心な運営を心掛けました。その結果、施設利用者数や自主事業参加者数も前年度に比べ多少回復傾向にあります。今後も市民ニーズを逃さず自主事業での収益アップを目指し、市民のスポーツの拠点であることを忘れず、健全な施設の経営を目指します。

#### 6 所管課による評価

自立性	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、教室等の自主事業の中止が余儀なくされ、前年ほどではないがコロナ禍前と比較すると自主事業収入は大幅減少している。 市からの受託事業を実施するだけでなく、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業は、例年収益の大きな柱となっており収益アップのためには見直しが必要である。 今後は、スポーツセンターが更に有効活用されるように、平日の利用促進を図るための新しい教室やこれまで利用していない層の集客策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。
安定性	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による利用件数及び利用人数の減少、イベントや教室の中止等により減収となった。 新型コロナウイルス感染症の予防対策をしながら、平日の空き枠の有効活用や教室の充実を図り、収支改善と次世代の人材育成で、安定的な運営を行うことを期待する。
収益性	新型コロナウイルス感染症と共存する状況にあっても、感染症対策を徹底し、委託先に頼らない自主的な教室の開講やこれまでスポーツセンターを利用したことがない新規層の確保に努め、プラスアルファの収益を確保する必要がある。 安心安全に多くの方がスポーツに取り組める環境確保の上で、従来通りの利用方法を見直し、より多くの利用者が来館していただける事業の改善を行い、収益の確保に結びつけていく必要がある。
総合評価	新型コロナウイルス感染症による影響もあり、収支状況は厳しい状態が続いているが、業務全体としては、基本協定書に基づいた管理運営がなされていると評価できる。 今後も引き続き、感染症対策を徹底の上、職員が培ってきた知識・経験を活かして、持続可能な管理運営を展開していただきたい。 また、令和3年度からスタートした当市の第2次宝塚市スポーツ振興計画を推進していくうえで、公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社が担う役割は重要であることを自ら認識し、更なる自主的な運営・経営に努めていただきたい。



## 令和3年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名		上谷 良行					
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	https://www.hanshink-kodomoqq.jp/											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%		33,049千円				32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進室 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	12			1	12			1	12		
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	7	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	161			0	152			0	139
合計	1	13	5	161	1	13	7	152	1	13	8	139
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					50.6歳				7,943千円			
備考	正規職員(医師1名、看護師4名、事務職3名) 常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
財 産	資産合計	295,585	224,056	295,511
	流動資産	114,675	86,917	106,969
	固定資産	180,910	137,139	188,542
	負債合計	142,553	163,968	140,398
	流動負債	112,739	35,170	55,437
	固定負債	29,814	78,798	84,961
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	50,000	50,000
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	153,032	110,088	155,112
	基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000
剰余金・積立金など	52,032	9,088	54,112	
収 支	事業活動収入【経常収益】	438,321	341,534	439,766
	事業収入【売上高】	432,114	333,526	433,826
	うち、自主事業収入	351,908	86,793	148,089
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	80,206	246,733	285,737
	うち、市からの収入	74,579	234,744	279,192
	市補助金	11,413	11,418	11,156
	市委託料・指定管理料	63,166	123,326	268,036
	その他	0	100,000	0
	その他	5,627	11,989	6,545
	運用益・その他【営業外利益】	6,207	8,008	5,940
	経常利益	4,481	△ 42,944	45,025
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	438,321	341,534	439,766
	事業活動支出【経常経費】	433,767	384,361	394,476
	うち、人件費	324,385	293,627	290,241
	うち、市委託事業の再委託費	67,456	57,450	56,530
	その他	41,926	33,284	47,705
	支払利息・その他【営業外費用】	73	117	265
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	5,265	0	0	
総支出	439,105	384,478	394,741	
当期収支差額【当期純利益】	△ 784	△ 42,944	45,025	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	52,816	52,032	9,088	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	52,032	9,088	54,113	

### 3 活動指標

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.6%	3.3%	2.5%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.4%	36.1%	60.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	106.8%	46.6%	21.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	51.8%	49.1%	52.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	101.7%	247.1%	193.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	118.2%	124.6%	121.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.0%	-12.9%	10.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.5%	-19.2%	15.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年度実施なし
-----------

#### 5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。令和3年度の受診者数は前年の1.5倍と大幅に増加したが、インフルエンザなど新型コロナウイルス以外の感染症は令和3年度も流行が見られず、心理的な受診控えも続いたため、例年に比べると4割程度の水準にとどまった。指定管理委託料は令和2年に取り崩した内部留保の補てんを合わせて268,037千円と大きく膨らんだ。小児救急医療という事業の性格上、財政面での自立は困難であるが、運営面においては市職員の派遣もなく高い自立性を保っている。
安定性	受診者数の減少により主たる財源である診療報酬が激減し、指定管理委託料が大幅に増加することとなった。令和2年度に取り崩した内部留保は50,000千円に戻り、資金面での安定性は確保されている。運営面では医師の働き方改革や人手不足の影響があり、現時点では安定しているが、今後の不安要素となっている。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることが目的とはしていないが、できる限りの経費削減に努めている。令和3年度は前年に引き続き患者数が少なかったため、職員配置の見直しなど、大幅な経費削減を行った。また、診療報酬の算定方法を見直し診療単価を上げるなど、収支改善に努めた。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療施設として、なくてはならない施設である。令和3年度は前年に引き続き新型コロナウイルスの影響により患者数は少なかったが、入院が必要な後送患者の割合は例年より高く、センターの重要性は変わっていない。また、電話相談件数は例年と変わらず、医療需要自体は高いことがうかがえる。少子化の進展など経営面では厳しい状況が続くが、適正な運営を行い、引き続き子育て世帯の安心安全を担っていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが続き、受診者及び診療報酬の回復は見られなかったものの、コロナ禍前と比較し低い水準となっている。 センターの管理運営費用から収入を差し引いた額を行政(3市1町)が負担する性質上、この状況下で市受託事業依存率が高いことについては、致し方ないものと考ええる。 なお、現状では市職員の派遣は行っておらず、組織運営面での自立性は高いと考える。
安定性	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による診療報酬激減のため内部留保資金を約4500万円取り崩したが、令和3年度に5,000万円まで再度積み立てを行い、運転資金を確保している。 なお、流動比率が前年度より悪化しているのは、令和2年度は収支赤字拡大に伴い市町負担金の精算に伴う指定管理委託料の返金が生じず、仮受金が0であったが、令和3年度においては当初より診療報酬の落ち込みを見込んで予算を編成しており、精算の結果返還が生じているためである。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、少子化の進展等により受診者数は減少傾向にあるものの、コロナ禍前は開設時の想定を上回って推移しており、一定の収益性は有していると考ええる。深夜時間帯の診療については特に患者数が少なく不採算となっているが、平成27年度より西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、一定の患者数受入につながっているものと考ええる。受診控えが続く場合は、更なる歳入の確保が求められる。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは、地域の小児科救急医療機関として、開設以来14年間で延べ34万人を超える患者を受け入れ、大きな役割を果たしている。財務面においては、令和元年度までは安定した運営がなされていたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えに伴い、診療報酬が大きく減り、その影響は財団自身の収益改善の取り組みだけで吸収できるものではなく、自治体負担額は増大している。 毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業並びに知識の普及事業の実施により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。 少子化の進展等による受診者数の減少や人件費・物価高騰など、経営面での厳しさが増していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くことが予見されるが、当センターにおける事業の継続は救急医療体制を維持するうえで非常に重要と考えている。 引き続き、周辺環境の変化にも注視しつつ、将来にわたって安定した運営がなされるよう期待している。